

平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 3月 28日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理財務部長

東京都

氏名 青木雅夫

TEL (03) 3989 - 4930

決算取締役会開催日 平成 14年 3月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年 2月期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	112,513	1.3	6,807	44.2	6,950	43.8
13年 2月期	111,068	5.4	12,194	10.6	12,369	9.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	413	92.3	14.71	-	1.1	13.3	6.2
13年 2月期	5,355	13.1	190.75	-	14.4	23.4	11.1

(注) 期中平均株式数 14年 2月期 28,077,782 株 13年 2月期 28,077,964 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 2月期	44.00	22.00	22.00	1,235	299.0	3.2
13年 2月期	44.00	22.00	22.00	1,235	23.1	3.2

(注) 14年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	50,639	38,384	75.8	1,367.09
13年 2月期	54,094	39,203	72.5	1,396.30

(注) 期末発行済株式数 14年 2月期 28,077,738 株 13年 2月期 28,076,684株

期末自己株式数 14年 2月期 262 株 13年 2月期 1,316株

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	57,900	3,800	1,000	22.00	-	-
通期	114,900	8,000	2,500	-	22.00	44.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 89円 04銭

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 (は減)	期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 (は減)
	平成14年 2月28日現在	平成13年 2月28日現在			平成14年 2月28日現在	平成12年 2月29日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,530	2,766	1,235	支払手形	672	496	175
受取手形	28	-	28	買掛金	4,732	4,717	14
売掛金	3,465	3,265	200	短期借入金	1,600	1,400	200
自己株式	-	3	3	未払金	146	583	436
商 品	9,433	10,931	1,498	未払法人税等	57	1,468	1,411
貯 蔵 品	31	35	3	未払消費税等	90	114	23
前 渡 金	180	59	121	未払費用	1,681	2,176	495
前払費用	564	515	48	賞与引当金	-	256	256
繰延税金資産	390	237	153	営業外支払手形	573	1,506	932
子会社短期貸付金	-	60	60	その他流動負債	293	236	57
未収入金	2,574	2,854	280	流動負債計	9,848	12,956	3,107
立 替 金	708	1,439	731	固定負債			
その他流動資産	308	253	54	退職給付引当金	1,933	1,450	482
貸倒引当金	26	40	14	役員退職			
流動資産計	19,190	22,383	3,193	慰労引当金	240	254	14
固定資産				その他固定負債	233	229	3
有形固定資産				固定負債計	2,406	1,934	472
建物	7,997	8,024	27	負債合計	12,255	14,890	2,635
構築物	146	173	27				
機械及び装置	696	844	147				
車両運搬具	2	3	1				
工具器具及び備品	2,240	2,971	731				
土地	246	246	-				
建設仮勘定	-	414	414				
有形固定資産計	11,329	12,678	1,349				
無形固定資産				(資本の部)			
借地権	1,478	1,478	-	資本金	6,766	6,766	-
商標権	20	25	5	法定準備金			
ソフトウェア	1,738	1,391	347	資本準備金	10,075	10,075	-
その他無形固定資産	37	37	-	利益準備金	493	369	123
無形固定資産計	3,274	2,932	341	法定準備金計	10,568	10,445	123
投資等				剰余金			
投資有価証券	518	311	206	別途積立金	20,500	16,000	4,500
子会社株式	1,873	211	1,661	当期末処分利益	546	5,992	5,446
子会社長期貸付金	236	1,161	924	(うち当期利益)	(413)	(5,355)	(4,942)
長期前払費用	22	15	6	剰余金計	21,046	21,992	946
繰延税金資産	1,102	1,257	154	評価差額金	4	-	4
差入保証金	5,958	5,963	5	自己株式	0	0	0
敷 金	7,036	5,921	1,114	資本合計	38,384	39,203	818
出店仮勘定	-	835	835	負債・資本合計	50,639	54,094	3,454
破産更生債権等	92	-	92				
その他投資等	139	429	289				
貸倒引当金	134	7	127				
投資等計	16,846	16,100	746				
固定資産計	31,449	31,711	261				
資産合計	50,639	54,094	3,454				

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期		前 期		前 期 対 比
	自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	%
営業損益の部					
営業収益	(112,513)	100.0	(111,068)	100.0	101.3
売 上 高	111,880		110,596		
その他の営業収益	633		472		
営業費用	(105,705)	93.9	(98,874)	89.0	106.9
売 上 原 価	68,429		64,958		
販売費及び一般管理費	37,276		33,916		
営業利益	6,807	6.0	12,194	11.0	55.8
営業外損益の部					
営業外収益	(275)	0.2	(220)	0.2	125.3
受取利息及び配当金	34		82		
その他の営業外収益	241		137		
営業外費用	(132)	0.1	(44)	0.1	299.7
支 払 利 息	7		5		
その他の営業外費用	125		38		
経常利益	6,950	6.1	12,369	11.1	56.2
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	(263)	0.2	(27)	0.0	965.3
従業員積立保険解約返戻金	263		12		
その他の特別利益	-		14		
特別損失	(6,562)	5.8	(2,399)	2.2	273.5
固定資産売却損	-		23		
固定資産除却損	473		945		
商品評価損	1,400		-		
商品廃棄損	2,446		-		
店舗賃借解約損	121		16		
投資有価証券評価損	-		43		
子会社株式評価損	46		1,369		
子会社支援損	1,449		-		
退職給付会計基準変更時差異	449		-		
その他の特別損失	174		-		
税引前当期利益	651	0.5	9,997	9.0	6.5
法人税、住民税及び事業税	240		4,672		5.1
法人税等調整額	1		29		-
当期利益	413	0.3	5,355	4.8	7.7
前期繰越利益	812		1,315		61.7
中間配当額	617		617		100.0
中間配当に伴う利益準備金積立額	61		61		100.0
当期未処分利益	546		5,992		9.1

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成14年2月期)	前 期 (平成13年2月期)	比 較 増 減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	546	5,992	5,446
別 途 積 立 金 取 崩 額	800	-	800
計	1,346	5,992	4,646
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	62	62
利 益 配 当 金	617 (一株につき22円)	617 (一株につき22円)	-
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	-	4,500	4,500
次 期 繰 越 利 益	728	812	84

(注) 平成13年11月1日に、617百万円(1株につき22円)の中間配当を実施しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原

価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

均等額償却

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (449百万円)については、当期に一括して費用計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リ-ス取引の処理方法

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

賞与引当金

従来より、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上していましたが、賞与支給対象期間の変更により当期は計上しておりません。したがって、販売費及び一般管理費が211百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は449百万円減少しております。

なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

また、従来「退職給与引当金」は「退職給付引当金」として表示しております。

金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3百万円増加し、税引前当期純利益は79百万円減少しております。

外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この適用に伴う損益への影響はありません。

〔 注 記 事 項 〕

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.貸借対照表関係	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	8,565百万円	6,476百万円
債務保証予約残高	448百万円	636百万円

3.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(有形固定資産「車両運搬具」)

(車両台数)	当 期 (1台)	前 期 (4台)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	5百万円	21百万円
減価償却累計額相当額	2百万円	14百万円
期末残高相当額	2百万円	7百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	1百万円	2百万円
一年超	1百万円	4百万円
合計	2百万円	7百万円

なお、未経過リース料相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料 (減価償却費相当額)	1百万円	4百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

(有形固定資産「車両運搬具」)

(車両台数)	(2台)	(3台)
未経過リース料		
一年以内	1百万円	2百万円
一年超	3百万円	4百万円
合計	4百万円	6百万円

有 価 証 券

前連結会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。